

第59回 小山市内景気動向観測調査結果の概要

I 調査の概要

調査の概要

1. 調査の目的

小山市の景気動向を的確かつ敏速に観測し、小山市における景気対策の基礎資料とすることを目的に実施した。(平成28年12月末時点における景気動向観測)尚、この調査は、平成14年6月より四半期ごとに調査している。

2. 調査の期間

平成29年1月16日(月)～1月31日(火)まで

3. 調査方法

小山商工会議所のホームページに掲載した調査票及びFAXにて直接回答する方法で実施した。

4. 小山市内企業 118社を対象 回収数 40社 回収率 33.9%

II 調査の結果

1. 景気動向の判断

小山市内における景気の動向は、前回調査(第58回調査 平成28年9月の状況)に比べ、企業全体の状況を判断する業況を示す数値(対前年同月)は、好転等のプラス評価割合が前回15.9%から2.1%増加し、18.0%となっている。対する、悪化等の傾向を示すマイナス評価割合は、前回34.1%から6.9%増加し、41.0%となっている。原油価格の復調と為替の円安による輸入物価の押し上げにより、消費者物価指数がマイナス圏を脱したものの本格的なデフレ脱却は不透明である。アメリカのトランプ大統領の動向により、景気が大きく変動する懸念がある。

全業種における各項目を見ていくと、売上高に関しては増加・やや増加の割合が、前回25.0%から5.0%減少し、20.0%となっている一方、減少・やや減少のマイナス評価割合は、前回41.9%から9.4%減少し、32.5%となっている。教養娯楽サービスと比べ衣料品は低迷が続く一方、忘年会シーズンにより高級な飲食店も売上が好調であるとの声が聞かれた。

採算に関しては、好転等のプラス評価割合が前回13.7%から6.3%増加し、20.0%となっている一方、悪化の傾向を示すマイナス評価割合は、前回36.4%から8.9%減少し、27.5%となっている。やや回復傾向が見られるものの収益環境はいまだ改善には至らず厳しい状況。建機は資源価格の反発により足元で改善に向かって

いるとの声も聞かれた。

仕入単価においては、下落・やや下落の割合は、前回6.8%から0.7%増加し、7.5%となっている一方、上昇・やや上昇の割合は、前回27.3%から2.7%増加し、30.0%となっている。製造業においては、アルミスクラップは年末にかけて価格が上昇しているので、今後の企業収益の懸念材料になるとの声が聞かれた。

従業員動向については、不足・やや不足の割合が、前回18.1%から4.4%増加し、22.5%となっている。また、過剰・やや過剰の割合は、前回11.4%から6.4%減少し、5.0%となっている。従業員・人材不足は、深刻さを増しており、その解決に向けて地域全体でこれまで以上に取り組む必要があるとの意見が聞かれた。建設業・介護は人手不足が続いている。人手不足を解消するためには65歳までの定年延長や、企業OBを更に活用することが必要であるとの声が聞かれた。

資金繰りについては、好転・やや好転の割合が、前回11.4%から3.6%増加し、15.0%となっている一方、悪化・やや悪化の割合は、前回15.9%から1.6%増加し、17.5%となっており、全体的には横ばい傾向にある。先行きが不透明なため、更なる設備投資を見送る企業が多い状況にある。

2. 景気動向指数(ディフュージョン・インデックス)DI値からの判断

現況判断のDI値からは、平成28年9月と対比すると、全業種的には、売上、採算従業員、資金繰りの項目で好転傾向、また、仕入単価、業況の項目では、一部で上昇傾向にあるものの全業種では、やや下落傾向。また、管内有効求人倍率は、1.25と改善しているため、今後も更なる人手不足が懸念される。